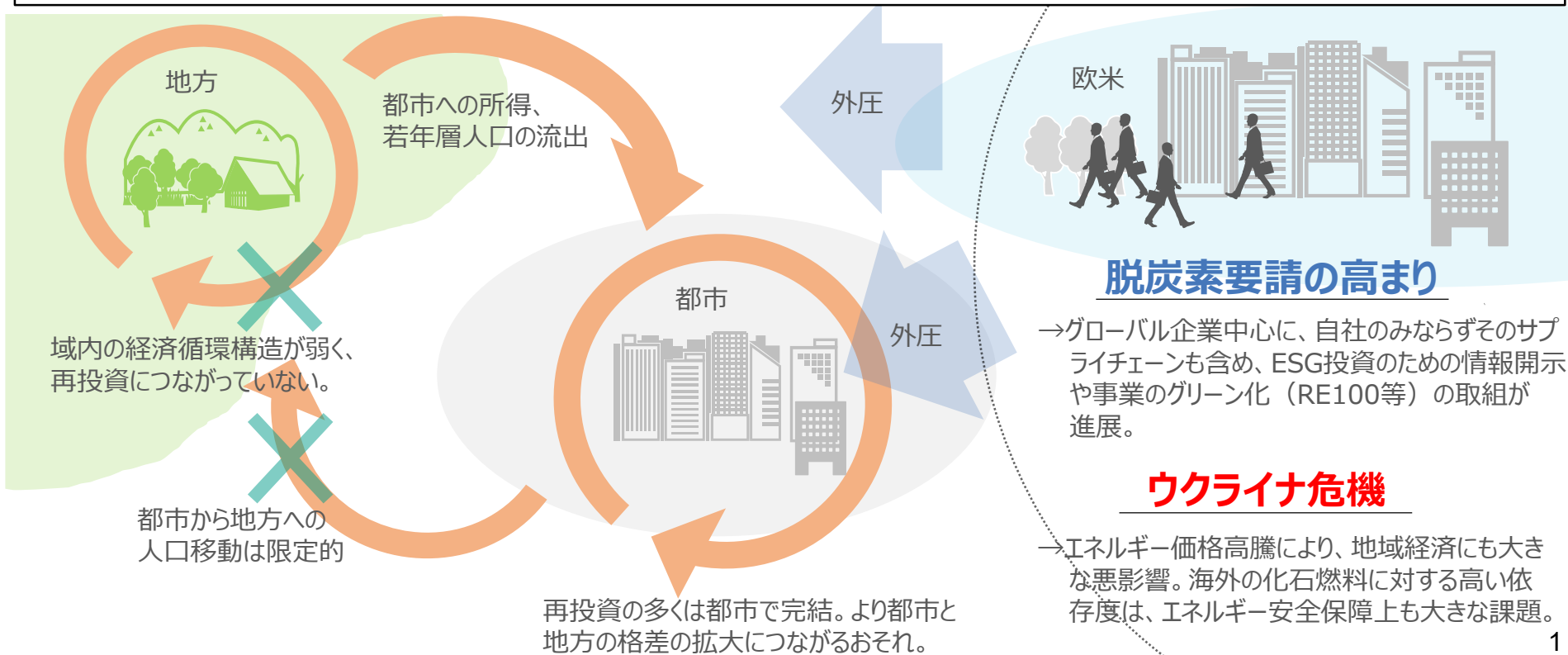

DXとGXの同時推進による 地域課題の解決

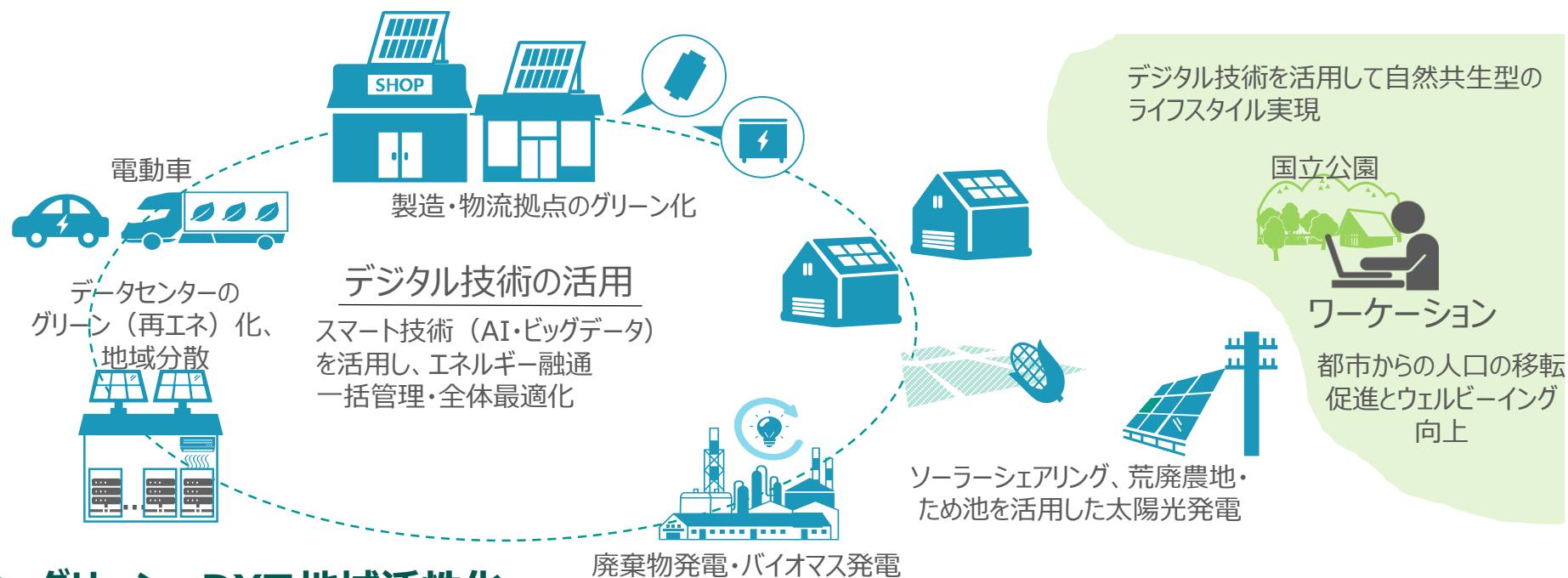
2022年4月4日
環 境 省

地域が直面する課題

- ・ コロナ以前より企業本社及び生産性の高い産業は東京を始めとした都市に集中傾向。その結果として、地方の所得や人口は、都市へ持続的に流出。また、地方では域内の再投資に向けた動きが弱く、再投資の活発な都市との格差は拡大傾向。
- ・ ESG投資のための情報開示や事業のグリーン化（RE100※等）など、カーボンニュートラルに向けた要請の高まり。グローバル企業に加え、サプライチェーンを通じ地方中小企業にも影響。
※企業が事業の使用電力を100%再エネで賄うことを目指す国際的イニシアティブ
- ・ ウクライナ危機等によりエネルギー価格が高騰、地域経済にも大きな悪影響。海外の化石燃料に対する高い依存度は、エネルギー安全保障上も大きな課題。エネルギーや食の地産地消、すなわち「自立」も論点に。



デジタル田園都市をグリーンで実現



■ グリーン×DXで地域活性化

- 地域の豊かな自然資本（再生可能エネルギー、自然環境）を、デジタル技術で有効・適正に活用し、地域経済活性化、住民の幸せや満足度の向上につなげる。
- 再エネへのアクセス確保により、RE100などを達成した地方の中小企業が、ESGに積極的なグローバル企業のサプライチェーンに参入、投資の呼び込み。また、地方は、再エネにより新たな企業誘致を実現。分散型エネルギーである再エネにより災害時のBCPを確保。

■ グリーン×DXで地域のエネルギー安全保障に貢献

- デジタル技術も活用した地域での再エネ地産地消は、エネルギー源の多様化を通じ、自前の国産エネルギーの確保という意味で、エネルギー安全保障にも貢献。

■ DXはグリーンが前提

- DXで必要となるデータセンターで消費する大量の電力を、地域再エネでグリーン化。
- 災害多発国である我が国において、地域再エネを活用することにより、災害に強くレジリエントなデジタル・ライフラインを確保。

デジタル田園都市国家構想実現に向けた環境省の取組

地域カーボンニュートラル × DX

① 地方公共団体への支援（地域脱炭素移行・再エネ推進交付金）

- 意欲的な脱炭素の取組を行う地方公共団体等を複数年度にわたり継続的かつ包括的に支援する交付金によって、再エネ等設備の導入に加え、再エネ利用最大化のためのデジタル技術を活用した取組を支援する。
- これにより、2025年度までに少なくとも**100か所以上**の脱炭素先行地域の創出を目指す。

※地方創生推進交付金（内閣府：1000億円（令和4年度当初））等とも連携



- ・国の地方支分部局が水平連携し支援する体制を構築。
- ・相談窓口体制を地方環境事務所が中心となって確保。

② 民間の脱炭素化事業への支援（株式会社脱炭素化支援機構【仮称】）

- 財政投融資を活用して脱炭素化に資する事業を支援する機構を設置し、脱炭素のためのエネルギーマネジメント等のデジタル技術により地域の再エネ等を有効活用する取組等を支援する。

デジタル技術を活用した分散・自然共生型ライフスタイル実現

③ ワークーションの促進

（国立・国定公園の利用拠点の魅力創造による地域復興）

- 国立公園・国定公園において、リモートワーク拠点の整備や自然との調和が図られた滞在環境の整備により、ワークーションを促進。また、自然体験プログラム推進のための企画造成に係る民間事業者への支援を実施。



- ・ワークーションに対応した改修（リモートワーク拠点の整備等）



- ・E-bike（電動MTB）を活用した自然体験プログラム

